

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

第49期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

日本海洋掘削株式会社

法令及び当社定款第14条の定めに基づき、当社ホームページ
（<http://www.jdc.co.jp/ir/meeting.php>）に掲載することにより、株主の皆様
に提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4 月 1日)
(至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成28年4月1日 期首残高	7,572	3,572	37,649	△0	48,792
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する 当期純損失			△23,053		△23,053
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△23,233	—	△23,233
平成29年3月31日 期末残高	7,572	3,572	14,415	△0	25,558

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成28年4月1日 期首残高	△31	4,000	△196	3,772	780	53,345
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△179
親会社株主に帰属する 当期純損失						△23,053
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△89	△179	△14	△283	△4	△288
連結会計年度中の変動額合計	△89	△179	△14	△283	△4	△23,522
平成29年3月31日 期末残高	△121	3,820	△210	3,488	775	29,823

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・連結子会社の名称 石油開発サービス(株)
PT. Japan Drilling Indonesia
Sagadril, Inc.
Sagadril 2, Inc.
JDC Panama, Inc.
Pars Drilling Kish Co., Ltd.
Hakuryu 5, Inc.
日本マントル・クエスト(株)
JDC Rig Management Services, Inc.
MQJ Management Services, Inc.
JDC DS Delaware, Inc.
Japan Drilling (Netherlands) B.V.
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 Japan Drilling Saudi Arabia Company
Darya Hafari Pars Kish Company
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 1社

② 持分法適用の関連会社の名称 UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.

③ 持分法を適用していない非連結子会社2社（Japan Drilling Saudi Arabia Company, Darya Hafari Pars Kish Company）及び関連会社1社（Mega Maroci Japan Drilling S.A. (LLC)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JDC DS Delaware, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、PT. Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc. の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd. の決算日は3月20日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法によっております。

・たな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置

6～10年

船舶

20年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。
- ・工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
- ・リース契約損失引当金 リース契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
その他の工事 工事完成基準によっております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金
 - ・ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
 - ・ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。
金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。
- ⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」(前連結会計年度 3,503百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の連結子会社が保有する海洋掘削リグの船舶部分の耐用年数については、従来、セミサブマーシブル型リグは15年、ジャッキアップ型リグは12年としておりましたが、当連結会計年度よりこれら両タイプのリグの船舶部分の耐用年数を20年に変更しております。

当社及び連結子会社は、近年、リグフリートの増強を図るため、新規に海洋掘削リグを建造する一方、既存の海洋掘削リグに対しても大規模な延命対策工事あるいはアップグレード工事を実施してきました。このような海洋掘削リグに対する多額の設備投資の実施を契機として、海洋掘削リグの船舶部分の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用できることが明らかとなったため、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費は1,329百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

機械装置及び運搬具	6,156百万円
有形固定資産「その他」	18百万円
投資有価証券	327百万円
計	6,502百万円

② 担保に係る債務

長期借入金	315百万円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	

(2) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	108百万円
-------------------------------	--------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	73,819百万円
--	-----------

(4) 財務制限条項

当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

① コミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

② タームローン契約

借入残高	315百万円
------	--------

(イ)各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成19年3月に終了する決算期末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。

③ タームローン契約

借入残高 13,553百万円

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

④ タームローン契約

借入残高 6,500百万円

(イ)本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。

当社の連結子会社がリース会社と締結しております以下のリース契約には、リース会社と協議の結果期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

リグリース契約

未経過支払リース料残高 12,910百万円

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成26年3月期に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ3期連続して損失としないこと。

なお、上記財務制限条項については、当連結会計年度末日後に、取引金融機関及びリース会社の合意を得て、以下のとおり内容を変更しております。当該変更契約により、当連結会計年度末の連結貸借対照表の株主資本合計の金額は、変更後の財務制限条項の水準を下回らない状況となっております。

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及びリース契約損失引当金繰入額は次のとおりであります。

工事損失引当金繰入額	225百万円
リース契約損失引当金繰入額	2,820百万円

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム	HAKURYU-5 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	5,465
		建設仮勘定	327
		その他	18
		小計	5,811
マレーシア	NAGA 1 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	3,390
		建設仮勘定	8
		その他	41
		小計	3,440
アラブ首長国連邦	SAGADRIL-1 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	1,198
		建設仮勘定	54
		その他	6
		小計	1,260
アラブ首長国連邦	SAGADRIL-2 (海洋掘削装置)	機械装置及び運搬具	344
		建設仮勘定	43
		その他	4
		小計	392
合計			10,904

当社グループは、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

市場環境等の悪化によるリグの稼働率及び作業料率の低下により、HAKURYU-5、NAGA 1、SAGADRIL-1、SAGADRIL-2に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,904百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,000千株	一千株	一千株	18,000千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

- ・平成28年6月21日開催の第48回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 179百万円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月22日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）により資金を調達しております。

営業未収入金並びに未収入金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債（私募債）の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1) 現 金 及 び 預 金	29,763	29,763	—
(2) 営 業 未 収 入 金	916	916	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,163	7,163	—
(4) 未 収 入 金	4,351	4,351	—
(5) 買 掛 金	(457)	(457)	—
(6) 短 期 借 入 金	(50)	(50)	—
(7) 社 債 (※1)	(7,353)	(7,370)	(17)
(8) 長 期 借 入 金 (※2)	(28,607)	(28,609)	(2)
(9) デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、コマーシャルペーパー、譲渡性預金及び合同運用指定金銭信託であり、いずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券は、株式であり、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません（上記(8)参照）。

(注 2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額388百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額40百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

6. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,703百万円
1年超	10,206百万円
合 計	12,910百万円

当社と東銀リース株式会社が平成26年9月25日に締結したプロジェクト取組意書に基づき、同社が平成26年10月にシンガポール造船所に新規建造発注した2基のプレミアムタイプジャックアップ型リグにつき、当社グループはそれらの完成引渡し後にリース契約を締結する予定であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,613円77銭
(2) 1株当たり当期純損失	△1,280円76銭

8. 重要な後発事象に関する注記

当社グループでは、「2. 連結貸借対照表に関する注記」に記載のとおり、取引金融機関及びリース会社との間で締結している借入契約及びリース契約の中には財務制限条項が付されているものがありますが、それらの契約については平成29年4月21日及び25日付にて取引金融機関及びリース会社との間で財務制限条項の変更契約を締結しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年 4 月 1日)
(至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成28年4月1日期首残高	7,572	3,572	3,572	340	37,000	△951	36,388	△0	47,531
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△179	△179		△179
当期純損失						△15,643	△15,643		△15,643
別途積立金の取崩					△1,200	1,200	—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,200	△14,623	△15,823	—	△15,823
平成29年3月31日期末残高	7,572	3,572	3,572	340	35,800	△15,574	20,565	△0	31,708

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日期首残高	△31	△31	47,499
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△179
当期純損失			△15,643
別途積立金の取崩			—
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	△89	△89	△89
事業年度中の変動額合計	△89	△89	△15,912
平成29年3月31日期末残高	△121	△121	31,587

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械及び装置 6～10年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

- ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ついて成果の確実性が認められ によっております。
る工事
その他の工事 工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

- ・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金
- ・ヘッジ方針
主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- ・ヘッジ有効性評価の方法
外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。
金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」（前事業年度 2,822 百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,543百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	16,943百万円
長期金銭債権	24,430百万円
短期金銭債務	1,900百万円
長期金銭債務	18,882百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの未経過リース料・借入に対し債務保証を行っております。

Japan Drilling (Netherlands) B.V.	12,910百万円
ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	108百万円

(4) 財務制限条項

当社が金融機関と締結しております以下のコミットメントライン契約及びタームローン契約には、金融機関と協議の結果、期限の利益を喪失する可能性のある財務制限条項が付いております。

① コミットメントライン契約

コミットメントライン契約の総額	10,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	10,000百万円

(イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成27年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

(ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

② タームローン契約

借入残高 315百万円

- (イ)各年度の決算期末日における単体貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日、または平成19年3月に終了する決算期の末日の単体貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (ロ)各事業年度末日における単体損益計算書に記載される営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失としないこと。

③ タームローン契約

借入残高 13,553百万円

- (イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期末日、または平成24年3月に終了する決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (ロ)各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

④ タームローン契約

借入残高 6,500百万円

- (イ)本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を400億円以上に維持すること。

なお、上記財務制限条項については、当事業年度末日後に、取引金融機関の合意を得て、以下のとおり内容を変更しております。当該変更契約により、当事業年度末の連結貸借対照表の株主資本合計の金額は、変更後の財務制限条項の水準を下回らない状況となっております。

- (イ)各年度の決算期末日における連結貸借対照表の株主資本合計の金額を150億円以上に維持すること。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,379百万円
仕入高	316百万円
営業取引以外の取引高	3,309百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	0千株	一千株	一千株	0千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,651百万円
特定外国子会社等留保所得	2,189百万円
繰越欠損金	1,581百万円
営業未収入金	418百万円
賞与引当金	48百万円
その他有価証券評価差額金	33百万円
その他	27百万円
繰延税金資産小計	<u>7,950百万円</u>
評価性引当額	<u>△7,950百万円</u>
繰延税金資産合計	-百万円

繰延税金負債

前払年金費用	<u>201百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>201百万円</u>
繰延税金負債の純額	△201百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
子会社	Sagadril, Inc.	所有直接 100%		操業支援 (注1)	3,199	未収入金	2,147	
				資金融通 (注2)	—	預け金	2,180	
子会社	Sagadril 2, Inc.	所有直接 100%		資金融通 (注2)	—	預け金	1,515	
子会社	Hakuryu 5, Inc.	所有直接 100%		資金融通 (注2)	4,024	預け金	4,030	
				資金の貸付 (注2)	—	短期貸付金 長期貸付金	1,522 6,095	
子会社	Japan Drilling (Netherlands) B.V.	所有直接 100%		債務保証 (注3)	12,910	—	—	
				設備関係	リグの譲渡 (注4)	—	未収入金 長期未収入金	2,277 17,837
					リース資産の取得(注5)	—	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,749 18,882
関連会社	UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	所有直接 15%		操業支援 (注1)	651	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金融通及び資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) 当社は、Japan Drilling(Netherlands) B.V.の未経過リース料に対して債務保証を行っております。

(注4) Japan Drilling(Netherlands) B.V.に対して、平成25年5月にリグを売却しております。なお、売却代金は12年間の分割払いとしております。

(注5) 当社は、Japan Drilling(Netherlands) B.V.よりリグ設備等をリース資産として取得しております。リース期間は12年間としております。

(注6) 子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計12,851百万円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において合計12,851百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,754円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △869円07銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

当社では、「2. 貸借対照表に関する注記」に記載のとおり、取引金融機関との間で締結している借入契約の中には財務制限条項が付されているものがありますが、それらの契約については平成29年4月21日付にて取引金融機関との間で財務制限条項の変更契約を締結しております。